

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名( 株式会社 石井工務所 )

## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目													
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			社内での指針を策定し社長がコミットメントする。研修教育、相談体制を構築し有効性を確認している。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3				16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			社内での指針を策定し社長がコミットメントする。研修教育、相談体制を構築し有効性を確認している。					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8						16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			有給休暇など法令に基づく就業規則を整備し労働時間の削減を図っている。各作業所のICT化を進めている。							8.5 8.8							
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			社内での指針を策定し社長がコミットメントする。外国人労働者採用規定を整備し実施する。(協力会社も含む)				4.4		8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			建設業安全衛生関連団体に加入し、最新の知識等を学習し、安全教育を実施する。各個人の関連業務の安全資格取得を達成の目安(有効性の確認)としている。			3			8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			職員間の情報共有も含め、管理層による観察を徹底し、不調者対応だけではなく予防に努める。また指針を設け相談体制を編成している。			3											
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			多様性の意義を理解するための研修会(外部講習等)を利用し環境の整備を行う。社長がコミットする。				5.1 5.5		8.5		10.2 10.3						
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			社員に対して教育訓練の場を積極に周知し研修に派遣している。学習、能力の達成度については資格の取得を判定材料(有効性の確認)としている。			4	5.5		8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に問わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			法令に基づく就業規則を整備し対応している。全員が正社員である。				5.5		8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			健康診断等法定項目以外の事項(肺がん、前立せんがん、眼底検査他)を取り込み管理している。社員のインフルエンザ等の予防接種を行っている。			3			8								
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			平成16年度より長野県産業廃棄物3R実践協定を締結し計画に従い実施している。完成工事高当たりのリサイクル率の向上に取り組んでいる。									11.6	12		14.1		
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			本社管理部門での管理を実施している。使用エネルギーとCO2排出量を把握し、削減目標を設定している。					7.3					13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			本社管理部門で管理を実施している。データを収集・分析し、対完工事高当たりの排出量を算出し管理抑制する。					7.2 7.3				12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			本社管理部門、工事部門において発生が予想される有害物質を想定管理し、対応している。施工計画時点での予測する。(VOC、アスベスト等)			3.9		6.3				11.6	12.4				

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目													
						1 SDG1 貧困をなくす	2 SDG2 飢餓をなくす	3 SDG3 健康と福祉を確保する	4 SDG4 質の高い教育を確保する	5 SDG5 性別平等を実現する	6 SDG6 水と衛生を確保する	7 SDG7 エネルギーを確保する	8 SDG8 働きがいのある社会を実現する	9 SDG9 産業と技術革新の基盤を確立する	10 SDG10 不平等をなくす	11 SDG11 住みよい都市と人間の居住環境を実現する	12 SDG12 持続可能な消費と生産を実現する	13 SDG13 気候変動に適応する	14 SDG14 海の豊かさを保全する
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			工事における土砂の搬出入に際し土砂の履歴を確認している。現地特有の植生物や希少生物の有無等を確認している。原則として現状採取土砂の移動は回避するよう計画している。						6.6								15
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			長野県と長野県産業廃棄物3R実践協定を締結し、目標とする廃棄物の削減と再利用に取り組んでいる。また多量排出事業者の産業廃棄物処理計画を策定し3Rを実施している。											13	14.1		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			夏季において雨水貯留槽を設置し緑地散水に利用している。本社内井水を緑地の散水等に使用している。(非常時給水用として設備)					6.4	6.6								
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】		(予定)環境マネジメントの取得を2030年度までに取得を目指す。			3.9		6	7				12	13.3	14	15	
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			長野県産業廃棄物3R実践協定、産業廃棄物多量排出事業者の処理計画書を公開している。各作業所において産業廃棄物の種類、計画数量、実施数量等を掲示している。										12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			設計から携わる工事案件について太陽光発電などの提案を行っている。					7.2					13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			使用資材、型枠材などにおいて針葉樹由来の製品を利用している。										12.2	13	14	15	
	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			自社管理手順書(JisQ9001:2015準用)における法令遵守項目に汚職・贈収賄の禁止規定を設け社内に周知させ、講習会、研修会に参加している。													16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			自社管理手順書における法令遵守項目に不公正な競争に関与しない規定を設け社内に周知させ、講習会、研修会に参加している。														16
公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			自社管理手順書の文書管理及び契約書等に知的財産の規定を設けており、特許など知的財産権の保護に努めている。					8.2	8.3	9							
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			自社管理手順書に文書管理規定を明記し、管理文書として個人情報を整理保管している。														16
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			工事に際して使用する資材等について使用資材のミルシート等により確認している。使用資材については管理手順書のトレーサビリティに則りJis規格等の確認をしている。														16
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			発注書、注文書、下請負契約書にコンプライアンスの条項を設け、顧客への訪問、顧客へのアンケート、作業所パトロールなどを行い管理を徹底している。			5		8	10		12	13	14	15	16	17	
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【予定】		(予定)パートナーシップ構築宣言をサプライチェーンの強化を中心に策定中。2030年内に予定する。		3				8	9	10						17

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1 1.1 1.2 1.3 1.4 1.5 1.6 1.7	2 2.1 2.2 2.3 2.4 2.5 2.6 2.7 2.8 2.9 2.10 2.11 2.12 2.13 2.14 2.15 2.16 2.17	3 3.1 3.2 3.3 3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 3.10 3.11 3.12 3.13 3.14 3.15 3.16 3.17	4 4.1 4.2 4.3 4.4 4.5 4.6 4.7 4.8 4.9 4.10 4.11 4.12 4.13 4.14 4.15 4.16 4.17	5 5.1 5.2 5.3 5.4 5.5 5.6 5.7 5.8 5.9 5.10 5.11 5.12 5.13 5.14 5.15 5.16 5.17	6 6.1 6.2 6.3 6.4 6.5 6.6 6.7 6.8 6.9 6.10 6.11 6.12 6.13 6.14 6.15 6.16 6.17	7 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 7.8 7.9 7.10 7.11 7.12 7.13 7.14 7.15 7.16 7.17	8 8.1 8.2 8.3 8.4 8.5 8.6 8.7 8.8 8.9 8.10 8.11 8.12 8.13 8.14 8.15 8.16 8.17	9 9.1 9.2 9.3 9.4 9.5 9.6 9.7 9.8 9.9 9.10 9.11 9.12 9.13 9.14 9.15 9.16 9.17	10 10.1 10.2 10.3 10.4 10.5 10.6 10.7 10.8 10.9 10.10 10.11 10.12 10.13 10.14 10.15 10.16 10.17	11 11.1 11.2 11.3 11.4 11.5 11.6 11.7 11.8 11.9 11.10 11.11 11.12 11.13 11.14 11.15 11.16 11.17	12 12.1 12.2 12.3 12.4 12.5 12.6 12.7 12.8 12.9 12.10 12.11 12.12 12.13 12.14 12.15 12.16 12.17	13 13.1 13.2 13.3 13.4 13.5 13.6 13.7 13.8 13.9 13.10 13.11 13.12 13.13 13.14 13.15 13.16 13.17	14 14.1 14.2 14.3 14.4 14.5 14.6 14.7 14.8 14.9 14.10 14.11 14.12 14.13 14.14 14.15 14.16 14.17	15 15.1 15.2 15.3 15.4 15.5 15.6 15.7 15.8 15.9 15.10 15.11 15.12 15.13 15.14 15.15 15.16 15.17	16 16.1 16.2 16.3 16.4 16.5 16.6 16.7 16.8 16.9 16.10 16.11 16.12 16.13 16.14 16.15 16.16 16.17	17 17.1 17.2 17.3 17.4 17.5 17.6 17.7 17.8 17.9 17.10 17.11 17.12 17.13 17.14 17.15 17.16 17.17	
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			自社管理手順書により顧客要求事項、法令要求事項等を明確にし安全性の確保に取り組んでいる。			3.9												12.4			
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			自社管理手順書により品質保証に取り組んでいる。トレーサビリティを重点に顧客ポジションでの品質管理(保証)をしている。											9							
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			自社管理手順書の要求事項の明確化、設計プロセスにおける妥当性の検証等、また毎年策定する多量産業廃棄物処理計画書等により取り組んでいる。									6					12	13	14	15	
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			自社管理手順書により社会的な要求事項(省エネ法など法令要求事項)の明確化と設計施工プロセスの実施により取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			実力を持つ建設業の特性を前提とした防災協定を自治体と締結するとともに、近隣の社会福祉施設等との日常の交流により実情を把握し、BCP(防災・緊急時対応)を行っている。工事等の施工計画書などに地域配慮計画を策定している。								4				9	11	12	14	15	17	
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地域社会福祉施設(授産施設、保育園、子育て支援センター)、中学校等と連携し行事等への資材、駐車場の提供、物品の購入を行っている。								4					11		14	15	17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ			協力業者評価書に地域プライオリティ項目を設け、業者選定にあたり地域内業者(工事、資材購入)に優先して発注している。										8	9	11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			社長コミットによる自社管理手順書にて理念と目標を社内において共有、展開している。												8	9					17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			社長コミットによる指針、自社管理手順書にて、コンプライアンスの意図を明確化し社内外に展開している。公正取引に関する研修等に参加し、社内に周知させている。																	16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			社長コミットによる自社管理手順書にて組織体制(担当部署)と責任を明確化し社内外に展開している。																		16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全般)	基本			社長コミットによるBCP(平成24年策定)、自社管理手順書、広義(近隣住民も含めた)でのクライアントとの対話、顧客からのアンケート、苦情等を通して適切な対応の有効性を確認している。																	16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			社長コミットによるBCP(平成24年策定)、自社管理手順書にてリスク管理のプロセスを実施している。																		16
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ			社長がコミットした自社管理手順書、BCPにてCSRの検証と有効性の確認(マネジメントレビュー)に取り組んでいる。																	16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			自社BCPを策定(平成24年)し、改訂時において机上訓練、実地訓練を実施している。(毎年改訂)											9	11	13	13.1				16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			後継者候補が複数いる。同業他社の動向や経済状況等を判断し引き継ぐ。											8	9						17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。  
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるほし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸收評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定